

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・現代家族のトレンドをどう見るか 長沢 孝司 p2~

・イギリスの政権交代 古川 修 p5~

・豊田高校の教育 水野 雄介 p7~

・労働組合への理解はあっても自分から加入しようとししない . . . p10~

編集部

・フィリピン労働者と共生・連帯の旅 本多 弘司 p14~

・愛知労働問題研究所第12期総会 編集部 P16~

・日産1社分の余剰生産能力を削減? 伊藤 欽次 P19~

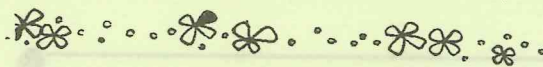
・研究所便り p28



● 第148号

○ 2009年11月15日

愛知労働問題研究所



現代家族のトレンドをどう見るか

長沢 孝司

「家族」という存在が、マスコミや学問の世界で本格的に取り上げられるようになったのは、そう古いことではない。高度成長時代が終った直後の 1975 年頃からである。そしてこれ以降の家族を、一般に「現代家族」と呼んでいるのだが、この 40 年余りの期間に「家族の危機」がさまざまな形で進行してきたことはまちがいない。

家族社会学では、こうした複雑に変化する現代家族の基本的なトレンドを、「家族の個人化」というキーワードで捉えようとしてきた。家族の個人化というのは、要するに、夫・妻・子のそれぞれが自分の選んだライフスタイルを持ち、その個別の世界を何よりも優先すること、そしてそれに抵触しない範囲で「家族」というおつき合いをする傾向をさしている。こうした傾向を最もまとまった形で理論化したのは、家族社会学者の目黒依子氏『個人化する家族』1987 年であった。彼女はフェミニズムの立場から、こうした傾向を大歓迎した。なぜならそれは、妻も家の外で仕事も趣味も友人も持つようになり、「女性の解放」を意味したからである。それから 20 年あまりが経過し、「家族の個人化」はいつそう進行したことは確かであろう。とくにケータイの普及は、家庭にいながら、邪魔されることなくいつでも外の世界とつながり、「関係の欲求」を外で充足するというスタイルを促進したといえよう。

だとすれば、家族という集団はなぜ必要なのか。私という個人に必要な範囲で付き合いえれば済むことであり、私に必要であれば結婚するが、足を引っ張るようなら離婚すればよい。親子も「つかず離れず」が望ましい。老人も息子夫婦に近づき過ぎると傷つくだけだ。だから、家族が「家族する」ことを望むなら、お互いのできるだけ干渉をし合わないことが鉄則だ、ということになる。実際、国民の家族に関する意識は、概ねこうしたトレンドに向かって変化してきたと言ってよい。

そして、こうしたトレンドを象徴的に示しているのが、単独世帯（一人世帯）の急増である。総世帯数のうち、三世代家族の比率が急減していること（絶対数ではそれほど減っていない）は周知のところだが、「家族」という言葉で普通にイメージする「核家族」も絶対数は横ばいだが比率はやはり減少している（「核家族」のなかで増えているのは母子・父子世帯である）。そしてこれと反比例する形で単独世帯が急増し、今や総世帯数の 25% を越えており、それは今後加速化すると予測されている。とくに東京ではこれが顕著である。これは要するに、4 世帯のう

ち1世帯が単独世帯だということである。こうした傾向は、家族を「女性の抑圧機関である」(水田珠枝氏)「家父長制だ」(上野千鶴子氏)と断罪してきたフェミニストにとっては好ましい傾向ということだろう。

だが、私たちはここで、今日の事態を冷静に見極める必要がある。家族をめぐる動態と意識を、より総体的に把握する必要がある。そのための手がかりとして、ここで次の3点の事実を紹介しておこう。今後の家族変化のトレンドを捉えるには、これらの事実を踏まえておく必要がある。まずその1つは、急増しつつある単独世帯は、実はその多くが貧困世帯であるという事実である。単独世帯のほとんどは独身青年と独居老人から成っているのだが、独身青年から見ておくと、それは派遣をはじめとする低賃金・不安定労働者が多くを占めているのである。彼らは35歳になっても一人暮らしが多いのだ。他方、独居老人についても同じことが言える。老夫婦のみの世帯は、みずから選択して二人暮らしの場合も多いのだが、相手に先立たれると事情は一変し、精神的・肉体的なダメージから衰えは加速する。その時に、息子が「一緒に住まないか」と言ってくればいいが、貧困な老人の息子はやはり貧困である場合が多いので、そのお声がかからない。こうして独居老人は貧困老人が多数を占めるのである。このような独身青年や独居老人を、「自ら選んだライフスタイル」などとするのは、はなはだしいピンボケであろう。

二つ目の事実、人々が思い描いている「幸せな家族」のイメージは、やはり「夫・妻・子二人以上」なのであり、できればそこに老親が加わった三世代家族なのである。こうした「理想家族」のイメージは、実はほとんど変わっておらず、むしろ強くなっているのである。その傍証として、1つのアンケート調査を紹介しよう。マスコミ諸機関が作っている日本世論調査会が、2008年9月に実施した調査によれば、「望ましい家族構成のトップは三世代同居などの大家族が60%。夫婦と子どもの核家族は27%、・・・『一人で暮らす』は1%」(中日新聞、2008年10月5日)という結果であった。日本の家族は親族のネットワークが弱いという特殊性が重なって、家族にいつそう比重がかかるのだが、いずれにしても、人々はこういう「幸せ家族」を思い描いているという事実は踏まえておく必要がある。この意識を「幻想だ」と言う研究者もいるが、事はそんなに単純ではない。

三つ目の事実、いま国民、とくに20歳代の青年のなかに、「結婚はしたい」「人は結婚した方がよい」、「子どもは持った方がよい」という意識が高まっていること、それに伴い「離婚はしないほうがよい」という意識が高まっているという事実である。こうした変化は、学生と接触している教員は誰もが気づいていることと思うが、実際、この4~5年間に行われたいくつかのアンケート調査に明瞭に示されている。その代表的な調査として、内閣府が継続的に行っている「男女共同参画社会に関する世論調査」がある。この調査によれば、例えば「結婚は個人

の自由であるから、結婚してもしなくてもよい」という意見に、「賛成」が増え続けて2002年に51.1%に達した後、2004年44.5%、2007年42.8%と推移している(全年齢対象調査)。こうした傾向を「若者の保守回帰」と論評する向きもあり、たしかに他の調査では「男は仕事、女は家庭」に賛成する若い男子が増えているから予断はできない。しかしいま大事なことは、「結婚したい」「子どもは欲しい」という意識の底流を把握すること、そして若者が何を求めているのかを的確に捉えることである。それは、「孤独の時代」を乗り越えて、「つながり」とそれに伴う「ぬくもり」を模索する姿と言えるのではないだろうか。

付言すれば、これも近年、出生率が横バイになり、離婚率は低下している。前者は30代後半世代の「産み終わり」によるものだから、「少子化に歯止め」とは政府でさえ思っていないし、むしろ出生率を低下させ、離婚を増大させる社会的状況が満ちあふれていることは明らかである。けれども、私たちはその底流を見落としてはならない。この困難な時代に、あえて子どもを生む勇気と努力、離婚を思いとどまって関係を懸命に修復しようとする夫婦の努力、その努力に寄りそう姿勢が私たちに求められているのではないか。

新しい「幸せ家族」の姿を懸命に求めつつある国民と青年の思いを、軽視したり揶揄したりせず、正面きって受けとめなければならないだろう。

(ながさわ・こうじ / 当所副所長・日本福祉大)





イギリスの政権交代

古川 修

イギリスでは1999年以来、10年にわたって労働党政権が続いています。しかしこの政権はほぼ確実に来年春の総選挙で保守党に取って代わられます。政党の支持率は日本と同じくめまぐるしく変わりますが、現時点（2009年10月）では保守党が10ポイント前後リードしていますので、よほどの突発的なことでもないかぎりこのまま保守党が逃げ切るだろうというのが巷の観測です。

そこで、今日は昨今の労働党の状況とその政権交代の推移についてご報告したいと思います。

まず労働党の変質についてです。現在の労働党は「羊頭狗肉」の感を免れません。

1999年にトニー・ブレアが党首となって労働党を「ぶっこわした」からです。日本でも有名になった第三の道という名の新自由主義路線で、彼は労働組合の力を殺ぐことに全力をあげました。それは労働党綱領の国有化路線を放棄したことに象徴的に現れました。

さらに国民の70%が反対したイラクへの侵略戦争にイギリスを引きずりこみました。他にもサウジアラビアなどへの武器売却に絡む巨大汚職の捜査にたいし指揮権を発動し中止させたことなども経済至上主義の象徴的事件です。

政権はいろんな数値をあげて成果を宣伝しますが、あらゆることに競争原理を導入し、経済合理主義を優先する政策は従来のイギリス労働党の社会民主主義的政策とはあいられません。実際の生活実感としていえば、この10年の労働党政権下でイギリスが住み易くなったかといえ、答えはNOです。

こうしたことでブレアは従来の労働党の支持基盤を掘り崩し、草の根の労働党員が大量に脱党する下地を完成したわけです。ブレア政権はアメリカのブッシュに追従して自らの支持基盤を破壊したという点で、小泉元首相と同じ道を歩んだと言えます。しかしトニー・ブレアはリベラル派からの「戦争犯罪人」として断罪する声などどこ吹く風、あくまで意気軒昂です。

莫大な個人資産（1500万ポンド——数十億円——といわれる）を築き、近いうちに創設される予定のEUの大統領の座を狙っています。対米関係でもイギリス労働党は本来アメリカの民主党と近いわけですが、ブレアはイラク問題をはじめブッシュ共和党の忠犬として行動しました。

ところがアメリカでは民主党のオバマが誕生し、ここでイギリス労働党との関係にヨリが戻るかと思いきや、あとをついだブラウン政権もブレアと同じ路線であるため、オバマに袖にされたともっぱらの評判です。

先般のアメリカでの国連総会に出席したブラウン首相はオバマ大統領に面会を申し込んで（5回も！）断られたということです。ついにブラウン首相は、人ご

みを避けてビルの厨房を通ったオバマに迫いすがり、「10分間の厨房会談」をやり首脳会談をしたことにしてもらったそうです。鳩山首相には面会したオバマがイギリスの首相の5回にもわたる懇請を断ったというわけです。

ブレア政権については、とくに初期にNHS（国民保険制度）や教育改革にチャレンジしたと、肯定的な評価する声を日本でよく耳にします。しかし私は功罪半ばするというような評価には与することはできません。なぜならブレアの労働党が、経済合理主義を優先させて社会民主主義的側面を奪い、イラク・アフガンの戦争にイギリスを引きずりこんだという大きな否定面を見ざるをえないからです。

先日のガーディアン紙はトップ記事で、いまや「労働党はBlueになり、保守党はRedになった」と記していました。Blueというのは保守という意味です。このような論調は近頃のイギリスのマスコミではしばしば見られます。最近同紙の論調には「英国の三大政党はみな同じ保守党であり、選挙民の選択肢がない。新しい政党を立ち上げるべきだ」というのや、「イギリスには成熟した政党が必要だ」などという記事を目にするようになりました。さらにこれと前後して鉄道労働組合の幹部が「労働党に見切りをつけ、新しい政党を立ち上げる」という計画を発表しました。

イギリスではおおまかにいって、労働党、保守党、の二大政党があり、その中間的な位置を自民党（liberal democratic）がしめています。いわゆる二大政党による政権交代を繰り返しているわけですが、先にのべたように政策における大差はみられません。

外交面では労働党の方がよりタカ派的です。いわゆる二大政党制の見本としてイギリスの政権交代を喧伝するむきがありますが、小選挙区制で大政党が「総取り」するシステムはどう考えても民主的ではありません。結局、保守党の派閥が別の政党名を名乗り政権をたらい回しにしているような「総保守」状況です。

とくに昨今のイギリスでは少数意見は排除され、「建設的野党」が生き残れませんから、「選択肢がない」と先のような意見が出てくるわけです。

日本でも選挙制度をさらに改悪する動きもあるようですが、イギリスの現状を見るとこれは民主主義の圧殺と言わざるを得ません。政権交代と言っても、交代して誰が政権を担うのかを明確にしないかぎり、交代ということだけが自己目的化してしまいます。

「よりましな政権を」というキャンペーンが一人歩きし、結局看板だけ代えて変わり映えのしない金太郎飴ができるというお粗末はごめんこうむりたものです。

（ふるかわ・おさむ／会員／イギリス／ロンドン在住）





豊田高校の教育

水野 雄介

はじめに

自分は2005年4月から2008年3月までの高校生活を「愛知県立豊田高等学校」で過ごした。この学校は、当時他のどの高校よりも服装や生活態度に厳しい進学校ということは生徒の間では有名であった。その後大学受験を終えて中京大学に入学し、高校時代とは違って服装などに規定のない自由な生活スタイルにとっても驚いたのが2008年4月であった。そして現在、再び高校時代の教育や生活について振り返る機会が出てきた。自分が特に印象に残ったものをこれから書いていく。

1. 日々の学習

勉強する癖をつけるというのが高校入学後、すぐに始まった。それは毎日の「予習」「復習」の徹底であった。まず、一つの授業の終わりの時間に近づくと、先生が次の授業で解説をする問題やそれに該当する箇所を「予習」してくるように言う。加えて、「復習」については先生によって対応が違ったが、おもに授業や「予習」の際に解けなかった問題を、先生の解説を基に問題を解きなおすというのが慣例だった。

金曜日になると、担当の係の生徒が連絡事項の書いてある「連絡黒板」の付近にあるプリントの山を取りに行く。これは、「週末課題」というもので土曜日や日曜日などの高校で授業が行われない日に自宅で行う宿題である。「週末課題」は、プリントで行う場合もあれば新学期が始まると同時に購入したテキストの該当ページの問題を解くということも行った。この課題は休み明けの1限の授業が始まる前に、教室ごとに集めて提出する。所定の期日までに提出しなかった者は担当の先生の監督の下、居残りで提出をするまで教室に残って課題を行った。

2. 朝の学習講座

1年生になって高校生活にだんだん慣れてきた5月頃、「学習講座」の申込用紙が生徒全員に配られた。これは通常の授業の時間の他に1限の授業の前の0限(7:50～8:40)に実施をするもので、普段の授業ではポイントとしておさえきれていない部分を補うために行われることが多い。例えば数学では、「応用問題・演習問題」を中心に行った。教科は「国語」「数学」「英語」で、この講座には全ての生徒が参加をした。理由は「参加しない理由がない」がほとんどだった。さらにこれについて親に相談をしたところ、入学時に行われる保護者向けの説明会にて教務担当の先生が、「学習講座には参加を前提にして指導を行っていく」というような表現で学習講座参加を保護者に要請していたという。

学習講座はとにかく朝早くに始まる。自分の場合は自宅から学校まで自転車で20分くらいの距離だったので、朝は6:30に起きることにしていた。学校で勉強をするために早起きするというのは今までにない経験だった。

他の人の場合はもっと大変であったと思う。まず、自分の部活の先輩の自宅は豊田市石畳町（旧藤岡町石畳）で、ひとつ町を超えれば岐阜県の県境が見えてくるような土地に住んでいた。先輩に通学について伺ったところ、「自宅から学校までは自転車で1時間～2時間かかる。距離を調べたら約16キロだった。」と話していた。この先輩は通学時間を削減するため高校2年のときから原付バイクを使って通学をしていた。

また、同じ旧藤岡町に住んでいる生徒たちの中にはトヨタ自動車の社員を親に持つ生徒が少なからずいた。この生徒は、長距離の高校まで通うために親が車で出勤する際に同乗して学校まで送ってもらうというパターンが多かった。そのため、学校側も送り迎えの際に発生する交通事故を未然に防ぐために駐車場を指定し、そこから生徒を徒歩で学校まで行かせた。自分の友人の何人かはそのようにして通学していた。雨天時には自動車で送ってもらう人が増えて、学校の前の道路はいつもよりも増して渋滞していたという記憶がある。補足として、朝の講座のない日に親の車で通学する場合、親の出勤時間は変わることがないので同じ時間に学校へ行くことになる。朝早くに到着し、部活の朝練がない生徒は教室に行き自習をしている人が多かった。また、親の就業開始時間によっては学校の門が開く前に到着してしまう生徒も少なからずいた。この生徒たちはどこにも行かず校門が開くまで待っている場合が多い。

この講座については「予習」「復習」必須である。さらに、授業開始を知らせるチャイムが鳴る前に教室に入ることが出来なかった生徒に対しては、「入室許可証」を職員室にて受け取った後に教室に入って授業を受けることが出来る。この場合は学習講座に理由もなく「遅刻」した、ということになり、その日の授業が全て終わった後で所定の教室に生徒たちが集められ、先生の監督の下で1時間の居残り自学自習が行われた。この際、生徒は部活に参加することが出来ない。

3. 受験勉強

以上のような講座は2年生の時も引き続き行ったが、3年生になると受験勉強のためさらに勉強漬けになることになる。

①7限（15:35～16:25）に学習講座が追加され、さらに教科は先程の3つに加えて「日本史・世界史」と「生物・物理・化学」（いずれもどれか一つ選択）も始まった。ちなみに1・2年時はHR（ホームルーム）と総合学習だけであった。学習講座は1日1回なので、7限に行う日は0限には行わないことになっている。

ここで朝の学習講座に関して、3年生は受験勉強があるので健康に与える影響が大きいということから辞退する生徒は増えた。その理由として、通学に時間がかかるので朝早く起き、夜は帰りが遅くなるので、自宅で自分に必要な科目の勉強ができないというのが多かった。

①「自習室」が始まった。これは学習講座とは違って希望制であるが、先程の講座辞退のような理由を持つ者以外の生徒はほとんどが参加をした。「自習室」は7限の後、「1時間自学自習」で行われるものと、土曜日などで教室を開放してそこで1日

自習を行う「登校学習」というものがあった。ここでは、主に普段の「予習」「復習」をやる人もいれば、志望大学の過去問をやる人などもいた。先生と生徒の都合が合えば、授業も行った。

②「夏休みや冬休み等に行われる学習講座」はより充実したものとなった。1・2年生のときにも行っていたが、それは半日だった。しかし3年生になったらそれが1日になった。1限よりも少し早い時間から始まって、1コマは通常の50分よりも長い時間を行った。夏休みの場合はお盆休みの前までを前期とし、お盆休み後を後期として行った。さらに学習講座を発展させて「学習合宿」というものを2泊3日で行ったりした。自分の場合、この合宿は夏休みに行った唯一の旅行だった。

④卒業式を終えた後の3月になっても、個別で大学受験対策として授業を行ったり自習をしたりした。これに該当する生徒たちは主に国公立大学に進学を希望する人たちや、大学への合格がなかなか出ない生徒に関しても特別に行われた。

その後自分は無事に大学入試に合格し、現在は中京大学の経営学部で「トヨタ自動車」の経営について勉強している。

おわりに

最後に、この豊田高校の特徴として「トヨタ自動車」から影響を受けているとされている部分が多い。その中の1つである「校章」を紹介してこの話は終わりとする。



校章：外円形の「とよ」は豊田市の「とよ」で、「太陽」と「ハンドル」をイメージしている（生徒手帳には「自動車や航空機のハンドル」と説明が書かれている）

（みずの・ゆうすけ / 中京大学学生）



労働組合への理解はあっても自分から加入しようとし ない 職場役員の日常的な声かけがもっとも重要

<紹介>愛労連・組織拡大決起集会（09.9.26）分科会の発言から

愛労連と加盟単産は、組織拡大を熱心にとりくんでいる。昨今の派遣など「非正規切り」が横行するなかで、非正規労働者などからの「労働相談」が急増している。非正規労働者は、積極的に労働組合に加入・結成してたたかう労働者が増えている。が、組織拡大のとりくみは必ずしも順風満帆とまではいかない。

さる9月26日、愛労連がとりくんだ組織拡大決起集会のまとめが示された。労働組合の組織問題を考えるための、足がかりとなるものといえる。ここに、その内容を紹介することにする。

「決起集会」は、午前は全体集会で、神奈川労連議長・水谷氏から「神奈川の組織拡大につて」の講演と、愛労連からの問題提起があった。午後は、「職場で仲間を増やす」「非正規労働者の組織化」の分科会で報告・討論をすすめた。「職場」…分科会では、民間は建交労のみ。2つの分科会での発言・模様を整理して、ここで紹介することにする。

<「職場での組合員拡大」分科会>

<愛教労（愛知県教職員労組協議会）>現在、11組合。昨年2月に全教に加盟。組合員約200人。非常勤講師が増え、再雇用も増えている。中には講師で担任をもたされている人もいる。昨年30人増やしたが、退職の方が多い現状。

名古屋の「辞令交付式」で加入用紙を初めて配った。知多では200人以上の加入用紙を郵送した。反応も返ってきている。

名古屋で2年目の青年教員が指導力不足だとして、やめさせられようとして相談があって助けた。教育実践の勉強会や学習会で、悩みに答えていくようにしている。

学校職場では、残業代がつかないが、時間管理さえされていないのが現状。

<自治労連・名古屋市職労（別に、第二組合「自治労名古屋」がある。競合組合）>10年で、6000人の人員削減と退職、病院労組の独立などで組合員は8000人弱となった。今年も新規採用は増えているが、市職労への加入は50%台と遅れている。

住宅都市局では自治労連と自治労が拮抗している。新採用者の名古屋市職労への加入は5分の1程度。マイナス人勸（賃下げ）で脱退がでるのを乗り越える必要がある。住宅都市局支部ではねばりよく働きかけることで4月以降もポチポチ組合への加入が続いている。市職員になるまえに民間の経験がある人は労組の大切さがわかってもらいやすい。

2週間に一度、拡大のための「確認対応会議」を開いている。毎週対象者に話しに行つて関係をつくる努力をしている。こうした積み重ねで加入にいたっている。支部としては対話の材料となるような機関紙づくりに努力している。

市職労の支部では新入職員の組合加入が100%やりきるところと、そうでないところがハッキリしてきた。秋の人勸マイナスのもとで、市職労ががんばっているところをみせるのが大事。どういう要求を掲げてたたかうかが問われている。

市職労は、この秋、すべての支部で拡大することを目標にしている。年間で2000人。秋は500人。

「しゃべり場」をすべての職場でもうとしている。本庁では、昼休みに「ほっとステーション」ヲ開き、未加入8の若い女性も気軽に参加してきている。

＜（自治労連）知立市職＞52歳前後でみんな管理職になっていくので大変。若い人は、なかなか組合へ入ってくれない。

＜愛高教＞高校の職場では管理の強まりと予算の削減で、敝場の多忙と息苦しさにも包まれている。組合員は2000人弱だが、敝場での影響力は強まっている。

青年部は、10年前は50人だったのが、今は100人強と増えている。青年の組合加入が増えているところは、職場で青年を育てることを大事にしている。

職場新聞が発行できないところが増えてきている。「ゆう」を本部で発行し、職場で配布する中で対話を進めている、今年、新任にアンケートを実施した。図書カードを付けてやった。項目に「組合加入を考えているか」を入れて対話に役立てている。

＜愛高教東三河支部＞労働者全体がおかれている現状は厳しいが、敝場をみると労組に入ってたかおうということにはなっていない。愛高教東三支部は200人弱となっているが、支持はされている。理論的・実践的な確信をもって展望をもちたいが…。

労働者を守る立場から、教員の勤務時間の問題で切り込む必要がある、仕事のあり方、人生のあり方を考えるうえで、（勤務時間の）異常さを訴えていくことが大事。＜建交労＞役員全体の力量が落ちてきていて、拡大がなかなかすすまなくなっている。

UR団地のユーマイト、随意契約から入札になり、雇用に対する不安がひろがっている。

愛知県内には3500社の運輸会社がある。賃金体系もバラバラで、法律違反ばかり。事故があれば運転手に請求がくことも多い。

うつ病が増えている。官民ともに労組の課題だ。

労職（労災職業病）部会では、「じん肺」やアスベスト被害の患者を、労災になるようにとりくみをすすめている。が、70歳代くらいの退職者が中心で、時間も金もかかり大変だ。まわりに患者がいたら紹介してほしい。

＜非正規労働者の組織化分科会＞

＜福保労＞春にひきつづき、未組織訪問を各分会で取り組んでいる。

＜建交労＞組合員の減少で、10人を切る支部が3割。これが緊急課題。秋の月間は10～11月。9月に対象者を明確にし取り組む。

学童保育支部では、市内の学童をピックアップし、誰がいつあたるのかの分会ごとで確認している。学童の教訓に習い、保育パート支部や、運輸関係も対象者を明確にすることを意思統一している。非正規労働者の要求を個別にキチンとつかむことが重要。

＜JMIU＞地域分会組織の確立が課題。正規からの相談も増えており、既存の職場組織では2組から1組へ加入してくる。組合を求めていることがはっきりしている。

非正規はいるが目に入っていない。組合員がその気になるような取り組みが必要、＜愛知国公＞非正規交流会を毎年行っているが、まだ組織化には至っていない。炭素も非正規の受け皿はある。「国公一般あいち」は年4回のピラ配りをし、相談活動に取り組んでいる。、人事院の成果（非正規の処遇改善）を公務職場どう機能させるの

かが課題。

＜自治労連＞現場では当局同様に非正規は使い勝手のいい職員なので組織化に抵抗がある。この意識改革をしないとすすまない。「非正規はパートナー」といって正規向けのリーフレットで正規の意識改革をすすめている。

(以 上)

＜紹介＞「愛知国公」の機関紙から――

祝？ 民主党政権誕生 俺たちの明日はどっちだ？ 緊急アンケート実施

Q1. 8月30日に行われた衆議院選挙の結果、民主党中心とする政権ができることになりました。あなたは民主党政権に何を期待しますか？

- ☆ 雇用関係に力を入れ、働きたくとも働けないというようなことがない社会づくりに期待。(法務T・Y)
- ☆ 安心して生活できる社会にしてほしい。(公正T・K)
- ☆ 国の出先機関原則廃止にしているがどうかにならないか。(港建A・H)
- ☆ 安心した暮らし、青年が笑顔になれる政策を実行してほしい。(司法K・U)
- ☆ 無駄使いの一扫(法務O)
- ☆ 官僚主導の政治から国民主導の政治へ。(港建M・K)
- ☆ 期待していない(運輸H・N)
- ☆ 不勉強のままに下手に国の仕組みを変えないでほしい。(港建・バク)
- ☆ 景気浮揚。政権交代が実現できたのはとても良いことだと思います。状況に応じて政治の行為者が変わられるのは国民幸福だと思います。(厚生T・K)
- ☆ 職の安定、くらしの安定。(港建Y・G)
- ☆ とにかく核廃絶。(?)

Q2. 民主党のマニフェストで「地方分権推進に伴う地方移管、国家公務員の手当・退職金などの水準、定員の見直しなどにより、国家公務員の総人件費を2割削減する」と公約していますが、それで良いと思いますか？

- ☆ 2割減って、働いている者にとってむごいし景気対策になっていないと思う。減らすことで世の中がよく回るならいいと思う。(厚生T・K)
- ☆ 人を減らすか、給与を減らすかわからないが、どちらにしても大変。(運輸H・N)
- ☆ 本当に公務員職場の実情をちゃんと見ていないのか疑問。(法務T・Y)

- ☆ 悪者にしやすいからといって、よく調べもせずに悪者にしないでほしい。(港建・バク)
- ☆ ムダな仕事もあると思うが必要な仕事もあります。公共サービスの必要性はきちんと考えて見直してほしい。(厚生T・K)
- ☆ 人員を増やしてほしい・正当に評価してもらいたい。(司法K・U)
- ☆ 何でもかんでも削減はおかしい。(法務O)
- ☆ 何が国民のためになるかを真摯に議論してほしい。そうすれば何が必要で不要かわかる。(港建M・K)
- ☆ ようけもらっている所から削ってほしい。(運輸T・Y)
- ☆ 公務員の評価を下げる様な行いをする人をどうにかしてほしい。(港建Y・G)
- ☆ イヤだが仕方がないとも思うが、仕事の量は変わらないのに、一人の職員にかかる負担は大きくなるばかり。そこは必要な人員を確保してほしい。(港建A・H)
- ☆ 公務員のやる気がなくなってしまっは、それを取り戻すのに大変な金と時間がかかる。改革は必要だが、すべてを考慮した上で行ってほしい。(?)

Q3. 自分が60歳になった時、自分の仕事と生活はどうなっていると思いますか？もうしどうなっていてほしいですか？

- ☆ いまの職場はなくなっていそう。(運輸H・N)
- ☆ 民間になっている気がする。(港建・バク)
- ☆ 個人責任ばかりの世の中、知識のある者価値の社会。(厚生T・Y)
- ☆ 組織変更があり「小さな政府」になっている。→再び「大きな政府」へと移る。(港建M・E)
- ☆ いい意味でも悪い意味でも今と変わらないと思う。世の中を良くする世間の思いが政治を動かすので、いつまでもこれではいかんと声を上げることが大事だと思います。(厚生T・K)
- ☆ 仕事については想像もつかないが好きなことをする生活をしていると思う。(運輸T・Y)
- ☆ わかりません。(港建T・G)
- ☆ わからない。(法務O)
- ☆ わからないが。このまま変化がないわけではないと思う。(港建A・H)
- ☆ 65才まで働くのであまり変わりないと思います。(?)
- ☆ 労働組合が強くなって、「ほどよい規模の政府」となっているようにしたい。

(「愛知県国家公務関連労働組合共闘会議」機関紙『国公愛知』
2009年9月15日 第501号)より転載





フィリピン労働者と共生・連帯の旅

本 多 弘 司

全労連東海・北陸ブロック主催のフィリピンとベトナムの「出稼ぎ労働者」調査旅行に、10月10日から4日間フィリピンのみに同行させて貰いました。

フィリピンは父が戦争で行った国で、いつかは行きたいと思っていたところです。生憎の台風が直前に2回フィリピンを襲い、旅行も危ぶまれていました。マニラでも浸水がひどく、地方では死者も多くでました。

名古屋からマニラへは直行で4時間半と意外に近いです。猛暑は過ぎたものの空港へ降りたら、蒸し暑く感じました。フィリピンの予備知識はあまり有りませんが、全体の印象はなんといってもスペイン、アメリカ、日本の侵略の歴史です。次に、貧富の差が激しいことで、高層ビルや大型店、ヨット、大地主など一握りの億万長者の一方で、ストリート・チルドレン、スラム街の多さであります。そして、人口8千万人強の1割が海外へ出稼ぎに行くという「人間輸出」の政治経済構造です。政治の腐敗・汚職も問題です。それでも米軍基地がないのは見習うことかもしれません。

1日目は駆け足でマニラの観光です。サンディエゴの要塞はスペイン統治の時代、船の出入りを監視するものです。下には水牢があり、捕らえられた人は増水によって溺れ死にます。複雑な思いが錯綜します。スペインからの分離独立を訴えたリサールの資料もありました。また、ガイドさんからの「山下財宝がこの地下に埋まっているらしい」という話も興味が湧きました。

次に教会で、スペインが植民地支配していた1571年に着工し、建築に20年の歳月を要したサン・アグスティン教会です。構造は石造りで、大地震や世界大戦にも耐

え抜いた世界遺産です。海外で教会は沢山みましたが、大空間の重厚なバロック様式は圧巻です。アジアの国々を見ていると、言語からもわかりますが日本、スペイン、イギリス、オランダなどが侵略した歴史が窺えます。

アジアの多くの都市は巨大な1局集中による「混沌」とした都市が多く、マニラもその例外ではありません。自動車は日本車が多く、渋滞が常態化し、車検のない車の排気ガスもひどいものです。庶民の足は乗り合いのジープです。鉄道もありますが、余り機能していないようです。

宿泊したセンチュリーパークホテルの隣に、中流層向けのスーパーがあります。このスーパーは大きくて、品数が豊富です。暑いので半袖のポロシャツを500ペソ(1000円)で買いました。ネットカフェもあり30P/hでした。残念ながら混んでいたで、利用できませんでした。このスーパーに入るのにガードマンに入口でチェックされます。さらに出るときは子どもがチップをくれと寄ってきます。

貧困と格差は日本でも広がっています。政府が発表した2007年の相対的貧困率は15.7%と欧州各国の3倍近くになっています。日本では目に見えない形で格差と貧困が急速にひろがっています。アジアの労働者との「共生と連帯」はこれから益々重要になると感じました。

(ほんだ・こうじ / 当所所員)



愛知労働問題研究所 第12期総会



会員みなさまにはお知らせしたように、10月3日（土曜日）午後から、2年に1回の「総会」をひらきました。その概要と役員などをお知らせします。

当日は、第1部 記念講演会、第2部 総会、第3部 懇親会、と密度の濃い総会でした。

第1部の「記念講演」は、53人の参加で、名古屋学院大学の十名（と）直喜先生から、『資本論』に学ぶ21世紀視点—貧困化の経済学から人間発達の経済学へ—というタイトルで、詳細なレジメと資料にもとづいて講演をしていただいた。講演要旨は、『所報』次号に紹介する予定です。

第2部の「総会」は、34人の参加で、井上理事長のあいさつのあと、西野事務局長の報告・提案、監事の監査報告をもとに、8人の方々から発言がありました。

発言のなかで、愛労連新議長の前松さんから「研究所に期待している。直面している「貧困」「非正規」などの問題を解明してほしい」。また、長沢（福祉大）さんからは「トヨタ研究は優れたもの。が、トヨタ研究だけになっていた。部会研究会のテーマを広げる必要がある」、トヨタOBからは、「戦後労働運動、とくにトヨタの労働運動について掘り下げてほしい。どうたたかっただけでなく、「どういう時代だったか」を探究する必要がある。恵那自治体一般労組をたちあげた大内さんは、昨年17人で出発したが、今51人となった。組織化・とりくみのなかで研究所の存在は役だった。

などでした。報告・第12期事業計画、第1年次予算は承認された。そのあとで別掲のように役員を選出して、総会は終わりました。

第3部の「懇親会」は、同じ場所で、22人が参加。ジャスコで仕入れてきた、すし、つまみ、ビールで、話が弾みました。記念講演していただいた十名先生はさいごまでご参加いただきました。ありがとうございました。

総会で選出された役員および第1回理事会で委嘱を確認した所員は、以下のとおりです。

第12期 役員体制

6期・12年間理事長を務めていただいた井上利雄（元、愛労連議長）は、長年ということと、健康上のことで、交替を求められていましたので、後任の理事長には、阿部さんをお願いすることになりました。また、設立から5期・10年間理事長を務

めていただき、その後も理事として研究所の活動にご助言をいただいた宮崎鎮雄（元愛知大学）も、健康上のこともあって、理事を退任されました。井上さん、宮崎さんの長年のご尽力に心から感謝申し上げます。

理事長 阿 部 精 六 （愛労連労働相談所長、元愛労連議長）

理 事

（研究者） 大 木 一 訓 （労働総研代表理事、日福大名誉教授）
 後 藤 基 （三重大学人文学部 教授）
 猿 田 正 機 （中京大学教授）
 杉 山 直 （中京大学非常勤講師）
 谷 江 武 士 （名城大学教授）
 長 沢 孝 司 （日本福祉大学教授）
 森 靖 雄 （愛知東邦大学地域創造研究所所長）

（団 体） 愛労連 樽 松 佐 一 （議長）
 愛商連 太 田 義 郎 （会長）
 自由法曹団 宮 田 陸奥男 （支部長）
 自治労連 梅 野 敏 基 （委員長）
 名古屋市職労 大 橋 宗 明 （委員長）
 医労連 西 尾 美沙子 （書記長）
 建交労 谷 藤 賢 治 （委員長）
 JMIU 平 田 英 明 （委員長）
 争議団連絡会議 勅使河原 勇 （事務局長）

（個 人） 伊 藤 欽 次 （元自治労連県本部役員）
 植 田 和 男 （日本共産党県委員会労働部長）
 駒 田 富 江 （元自治労連県本部副委員長）
 鈴 木 明 男 （健康センター事務局長）
 西 野 賑 郎 （元中電人権裁判原告団）
 羽 根 克 明 （前愛労連議長）
 久 田 隆 章 （学習協事務局長）
 見 崎 徳 広 （元愛労連議長）

監 事 太 田 孝 雄 （愛自交委員長）
 富 田 偉津男 （税理士・ゆたか福祉会理事長）

なお、総会中の第1回理事会で、次頁のように所員体制も確認しました。

第12期 所員体制

所員体制も一新しました。設立から6期・12年、所長を努めた大木さんのあとをひきついだ猿田前所長は、5期・10年間、研究所活動の中心でした。かねてから、交替を申し出ておられたこともあって、後藤所長にバトンタッチすることになりました。猿田さんはひきつづき所員として、ひきつづき研究所活動に参加されます。

また、今回は所長の交代とともに、若手が副所長になりました。よろしくお願いします。

所 長	後 藤	基	(三重大学)
副 所 長	長 沢	孝 司	(日本福祉大学)
同	杉 山	直	(中京大学非常勤講師)
同	櫻 井	善 行	(西三河南労連)
同	吉 良	多喜夫	(愛労連)
事務局長	西 野	賑 郎	(元中電人権争議団)
同 次長	浅 野	和 也	(愛知東邦大学)
所 員	大 木	一 訓	(労働総研)
	猿 田	正 機	(中京大学)
	浅 生	卯 一	(愛知東邦大学)
	島 内	高 大	(三重短期大学)
	山 下	東 彦	(労働問題研究者)
	吉 田	豊	(愛知学習協)
	永 井	和 彦	(自治労連県本部)
	近 森	泰 彦	(元中電人権争議団)
	石 川	暁 生	(元全労働役員)
	本 多	弘 司	(元豊田市職員)
	大 内	昌 宏	(東濃自治体一般労組)
	高 井	征 毅	(元全林野労組本部)
	伊 藤	欽 次	(元自治労連県本部)



日産1社分の余剰生産能力を削減？ ——「トヨタ・ショック」から1年

伊藤 欽次

1. 「トヨタショック」までの1年

まず、「トヨタショック」までの1年をなぞってみることにする。

ことのはじまりは、2007年夏のサブプライムローン問題の顕在化であった。

社長の渡辺は、08年初頭から、社内で「潮目が変わった」と言っていたという。

4月には、「時代が変わった」「歯車が逆回転し出した」とも言っていたという。

5月に発表した08年3月期決算では、営業利益2兆2700億円で、史上最高益を達成した。2年つづきの2兆円の営業利益が、マスコミなどで絶賛されていた。

しかし、アメリカ市場では異変があらわになっていた。08年3月期・第4四半期(2008年1～3月)の業績は悪化していた。営業利益は、前年同期比30.5%減。最大な要因は、北米での営業利益を124億円赤字と計上していたのであった。

08年になると、アメリカの自動車市場は、原油価格の高騰で「がらりと変わった」といわれた。夏ごろまで、原油価格は「猛烈な勢いで暴騰した」。結果、大きなクルマは売れなくなった。トヨタのアメリカ現地工場は「売れないものはつくらない」と、インディアナ工場、テキサス工場、アラバマのエンジン工場のラインを8月から3か月間、停止していた。

トヨタの内部では、密かに「原材料価格や為替、販売台数などの動向」をシュミレーションしつつ「対策のシナリオ」を検討していたという。しかし、その「対策」は的はずれで、「今回のような大クラッシュになるとは予想もしていなかった」(木下前副社長)と激白している。

08年9月15日、リーマン破たんのニュースが流れる。この日以降は「大嵐」だったという。「一番最初に影響を受けたのは、アメリカの自動車金融」。「米金融機関の貸し渋りが一気にすすんだ」。「10月には入ると、販売台数は、もう、どんどん落ちはじめた」(前同)。

2. 「トヨタ・ショック」とそのごの1年

08年11月6日 トヨタの08年度第2四半期決算発表会。通期業績見通し、営業利益1兆6000億円を「6000億円」と1兆円の下修正をした。

発表の翌日、トヨタの株は大幅安、「一時はストップ安まで値を下げた」。株価は前日終値8899円から8583円と、316円の暴落。世に言う「トヨタ・ショック」であった。

トヨタは、業績下方修正発表直前に、社内に「緊急収益改善委員会」をつくらせていた。「総費用の低減」(一般管理費、販売費、製造部門のコストの総点検など)と「売

上げの最大化」を追求しはじめていた。

職場では「緊急SAMI T」がひらかれ、全従業員に「いまこそみんなで痛みを共有する。歯を食いしばりながら我慢する」ことを訴えていた。「従業員は、大変協力してくれた。」「従業員の意識を変えることが重要」だったという。(木下前副社長)

一方では、トヨタは、大量の期間工を雇い止めした。グループ・下請け企業でも、トヨタからの仕事が激減。多数の期間工、派遣労働者が雇い止め、あるいは解雇された。多くの人々は「職」ばかりか、「住」も失い、「食」すらままならず、路頭に放り出された人びともあった。

トヨタが引き金を引いた「非正規切り」は、またたくまに全産業にひろがった。社会問題・政治問題となった。年末・年始に「日比谷公園ハケン村」の出現で、さらに大きな社会問題・政治問題となったのである。

しかし、「販売はどんどん落ちていく一方」であった。国内全工場で12月から4月にかけて、「一せい操業停止」にふみきった。

12月22日。09年2月6日。異例の2度目、3度目の「業績下方修正」を発表した。

ついに、社長交替も発表した(1月20日)。予期されたように「豊田宗家」の登場であった。

内定した「新社長」は、腹心を集めて「トヨタの明日を考える会」を立ち上げて(2月1日発足)、危機打開の経営戦略の策定をはじめた。

一方では、「緊急収益改善」活動は、設備投資や研究開発のほか、一般経費、販売費、労務費など「固定費」の「改善」にとりくんできた。

しかし、固定費は原価構成の3割にすぎない。残りの7割は「変動費」(原材料、購入部品)だ。ここにメスをくわえないかぎり「収益改善」はむづかしい。トヨタは「単に「値下げしろ」というだけではダメ。仕入先さんと一緒に、原価低減にとりくんだ」というが、それはせいぜい1次下請けの話であって、2次、3次、さらにその下では、ただ単価の切り下げが押しつけられただけでなく、仕事量が激減した。経営がなりたないピンチに陥れられたのである。やむえず正規社員に辞めてもらって、パートで、しかも半日の仕事、あるいは、3勤・4休などでしのいできた下請け会社も少なくなかった、と伝えられている。

しばしば、トヨタは「雇用を守るのは、トヨタの理念」と強弁するが、期間従業員にはあてはめられてはいない。「期間従業員には「繁閑」に応じて働いてもらっている」「契約期間中の中途解約は一切していません」と開き直っているしまつである。

5月8日、2008年度の決算が公表された。3度目の下方修正した営業損益△4500億円を上回る、△4610億円であった。2009年度(2010年3月期)の見込みは、さらに上回る△8500億円を見込んだ。

しかし、大幅な赤字にもかかわらず、株主配当は下半期35円(前年同期75円)・年間100円(前年140円)を支払うといった「株主尊重」経営だけはつづけた。トヨタには、11兆円にも及ぶ巨額のため込み・剰余金があった。株主には取り崩しても、労働者、なかんずく期間従業員の雇用継続には取り崩さないという身勝手さであった。

6月23日、株主総会。今期（10年3月期決算）も大幅な赤字を見込み、11年3月期の黒字化をめざすとした。正式に豊田章男氏が社長に就任した。役員も一新した。

新任の常務役員らは、記者会見（6/24）で、年間世界販売計画が650万台に対して、生産能力は1000万台にのぼっていることについて、「トヨタは量の拡大を追いすぎた。まずそこを見直したい」と、**拡大路線の転換**をしめた。

豊田章男社長の就任会見（6/25）での第一声は、「（販売）台数増と収益の改善をめざし、一期でも早い黒字化を図る。3期連続の赤字を回避するため、できる限りの手を打っていく」とのべた。

3. 第2四半期決算、赤字幅「改善」というが、危機は脱したか

こうしたなかで、2010年3月期第2四半期決算が発表された（11月5日）。

トヨタの連結決算、中間決算と決算見通し

	2009年9月中間決算	2010年3月期決算見通し
売上高	8兆377.6億円 (08) 12兆190.4億円 (07) 13兆012.2億円	1.8兆円 (09) 20兆529.5億円 (08) 26兆239.2億円
営業利益	▼ 136.9億円 (08) 582.0億円 (07) 1兆272.1億円	▼ 350.0億円 (09) ▼ 461.0億円 (08) 2兆270.3億円
純損益	▼ 56.0億円 (08) 493.4億円 (07) 942.4億円	▼ 200.0億円 (09) ▼ 437.0億円 (08) 1兆717.8億円

注：決算見通し欄の（09）（08）は、実績

マスコミは、エコカー減税・買い換え割引の政策に助けられ、プリウスが売れている。この結果「営業赤字圧縮」、業績予想も、さらに「上方修正」した。これは、販売増にくわえて、「固定費の削減、原価低減が順調にすすんだ」結果である。トヨタはさらに強化するという。とくに「原価改善の努力」の限界は、「年間3千億円」といわれてきたが、2009年度はその約1.5倍の4,500億円を目標にしているという。

赤字決算とはいえ、**トヨタの剰余金**は、いぜんとして高額で、今中間決算でも**11.3兆円**を計上していた。

決算見通し「上方修正」…… 2010年3月期決算見通しは、「決算」発表時ごとに「上方修正」している。その推移は下表のとおりであった。

決算発表時点	売上高	営業利益	純損益
2009年3月期（5月）	16兆5千億円	▼8500億円	▼5500億円
2010年第1四半期（8月）	16兆8千億円	▼7500億円	▼4500億円
同 第2四半期（11月）	18兆円	▼3500億円	▼2000億円

日産やホンダの中間決算は、営業黒字、通期見通しも黒字の気配のなかで、トヨタだけが、「赤字幅減少」するとはいえ、赤字決算予測のままである。……

自動車大手8社の09年月中間連結決算と10年3月期見通し

(単位：億円)

	売上高	営業損益	純損益	10年3月見通し
トヨタ	83,776 (▼31.3)	▼1,368 (5,820)	▼559 (4,934)	↑▼3,500 (5,000)
ホンダ	40,588 (▼28.7)	907 (3,593)	615 (2,967)	↑1,900 (1,800)
日産	33,833 (▼30.5)	948 (1,916)	89 (1,263)	↑1,200 (2,200)
スズキ	11,815 (▼31.3)	318 (606)	125 (342)	↑400 (300)
マツダ	9,903 (▼37.1)	▼220 (607)	▼208 (295)	↑▼120 (380)
三菱自動車	5,730 (▼52.8)	▼325 (253)	▼364 (127)	300 (増減なし)
ダイハツ	7,189 (▼18.4)	111 (279)	68 (171)	↑260 (90)
富士重工業	6,355 (▼14.6)	▼114 (183)	▼217 (43)	↑10 (360)

注：カッコ内は、売上高は前年同期比の増減率%、営業損益と純損益は、前年同期比の実績。▼はマイナスまたは赤字。↑は上方修正。トヨタとホンダは米国会計基準

乗用車メーカー8社の2009年度世界販売見込み (単位：千台)

社名	世界販売	期初比	社名	世界販売	期初比
トヨタ	6,250	520	マツダ	1,155	55
ホンダ	3,400	190	三菱自	932	0
日産	3,300	220	ダイハツ	856	16
スズキ	2,269	69	富士重	545	37
			合計	18,687	1,107

注：トヨタはダイハツと日野を除く

4、「700万台」でも利益がでる会社に、懸命……11年3月期「黒字」めざす

トヨタは「凋落の第4段階」にあるという。豊田章男社長は10月、日本記者クラブの講演で冒頭のべたことである。ジェームズ・コリンズの「企業が凋落する5段階」という指摘を引用し、トヨタは「規律なき規模の追求」などを経て「救世主にすぎる」という凋落の「第4段階に位置すると考えている」といったのである。

苦境に立たされているトヨタは、「700万台規模に縮小しても利益がでる会社」

にすることを目標に、改革・再建策を練って、できることはつぎつぎと実行に移しているようである、

日産1社分（世界年産約330万台）の過剰を収縮させるさせる「改革」は容易なことではないであろう。固定費の改善だけでなく、流動費の圧縮。下請単価の引き下げも大きな課題として追求するであろう。

＜販売戦略の立て直し＞

新体制では、副社長（5人）のうち、4人が海外地域を担当。地域のニーズを反映したクルマづくり・販売戦略の再構築にとりくむ。また、専務・常務の5人が、国内地域をそれぞれ担当、系列をまたぐ店舗の統廃合。ダイハツ販売網の手薄な地位でのトヨタ店でのダイハツ車販売によって、販売店の経営を安定させようとしている。

さらに、新社長の肝いりで、「市場調査や、広告、宣伝を統括する」、「トヨタマーケティングデベロッパー」を創設（2010年1月）、新社長の腹心（専務）を新会社の社長に据え、新社長自ら会長につくという。

販売戦略強化のため、5月末、「トヨタ・セールス・ロジスティクス（TSL）カレッジ」を豊田市内に開設。

＜頼みの綱の北米戦略の強化＞

北米偏重・拡大路線をとりつづけてきたが、アメリカ経済の変調で販売の急減にぶつかっている。新体制は、社外にでた元副社長を専務で復帰させ、北米戦略の立て直しにあたらせている。

＜新社長「トヨタで働く皆さんへ、社内報『クリエーション』で訴える」＞

社内報09年7月号に、7頁にわたって「呼びかけている」。その内容は、株主総会後の記者会見の内容とほぼ同じである。

さいしょに、「『国家経済に貢献する』という創業の決意」をのべ、「危機を乗り越えトヨタは強くたくましく成長」してきたことをのべたうえで、「5人の副社長と「お客様第一」「現地現物」の先頭にたつ」決意を述べ、「『地域ビジョン』に基づく「ラインアップのライト・サイジング化」をすすめるとし、さらに「生産態勢は地域に応じて、技術開発は一段上のレベルを目指して」いくとのべたうえで、「現場を支えるすべての人がトヨタの主役」ともち上げていました。「トヨタに働く人、関わる人すべての幸せを目指していくことで、少しでも恩返ししていきたいと考えています。みなさんのご協力をお願いします。」とむんでいた。……、空々しさを感じる。

＜NUMMIの閉鎖、ライン休止など＞

トヨタは、世界的に生産能力100万台減をめざしているという。このなかで、6月1日、GMは、米連邦破産法第11条の適用を申請した。7月に、再建計画が承認れた。GMはNUMMI（GMとトヨタの合弁工場）からの撤退を決めた。

「日米友好のシンボル」とも称されたNUMMIは操業開始から25年がたち、「施設の老朽化もすすんでいた。土地以外の資産価値はほとんどない、などから、8月トヨタがNUMMIでの生産を2010年3月末で打ち切ることを決定した。清算に伴うNUMMI側の損失負担額が支払い能力を超えた場合、トヨタが負担額の一部を

肩代わりすることになる。トヨタにとっては、「苦渋の選択」（同社幹部）をしたという。

このほか、海外では、英国の主力工場のライン休止、国内では、高岡のライン休止・改革など、生産能力の過剰をおさえている。

<住宅部門の切り離し>

10月、住宅部門のきりはなし、トヨタホームに統合、トヨタホームの事業を強化する方針をあきらかにした。

<大卒新入社員、3カ月現場応援>

エコカー増産対応と、危機感醸成のため、2009年4月以降入社の事務・技術系の大卒社員全員が、2010年1月から3か月間、応援要員として国内の生産工場に配置するという。

<F1からの「撤退」ようやく決断>

自動車レースの最高峰といわれているF1の舞台から、トヨタは「撤退」することをようやく「決断」した（11.4）。F1に参戦して、わずか8年で退場することになったのである。トヨタの「危機」は、年間数百億円の費用も切りつめざるをえない、危機的な状況を示しているといえる。社内外から、1万人を超える「期間従業員を切っておきながら」、「社員のボーナスを大幅にカットしながら」、ホンダの決断の早さに比して、トヨタは優柔不断、危機の深刻さへの認識のズレで甘さへのきびしい声が「決断」へふみきった、という見方もある。

<国内営業部門要員3割削減>

11月 国内営業部門の要員、3割削減。BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興国に配置転換する方針を固めた。国内営業担当の役員も、半分程度に減らす方針。

「改革」（リストラ）があいついで打ち出されている。際限がないかのように、…。一方では、逆風もある。

<アメリカで、大量のリコール>

最大なクルマ販売地であるアメリカで「異変」が起きている。

米国で、01年以降、高級車ブランド「レクサス」を含むトヨタ車が、突然、急加速して暴走する事例が1千件こえていると、現地で報道されているという。死者は19人にのぼるという。（「朝日」11.9夕）

トヨタは、米国で販売した乗用車など約380万台の所有者に、「リコール」を通知したと発表した。（「朝日」11.4）ところが、所有者から「リコールなどを求める訴訟が起こされている。集団訴訟を呼びかけるとも伝えられている」。（「朝日」11.7）

5. 期間従業員、再募集——あまりにも身勝手ではないか

ホンダが、HVカー「インサイト」を2009年2月に発売した。これに刺激されて、トヨタは「新型プリウス」を急遽、5月に発売した。この新型プリウスは、従来型の装備を簡素化した上、最低価格をインサイト並みに下げて併売する方針で、徹底した「インサイト包囲網」といわれていた。時の自民党政府の「景気対策」（エコ減税・買い換え補助）に助けられて、発売当初から注文殺到、数か月待ちという好調ぶりをみせた。

08年12月から4月にかけて、在庫圧縮のための大幅減産のあとをうけて、プリウスの好調を「追い風」に、減産から「増産」へふみだした。プリウスを生産する工場では、社内からの応援、社外からの応援をうけて増産に対応し、そして残業も復活した。だが、他の工場では、完全に復活していない。

さいきんでは、期間従業員の「再募集」をはじめた（公募ではない。この1年間で雇い止めになった期間工約6千人が対象。「面接不要」）。

「今後の生産計画を踏まえ、期間従業員の採用数を増員することを決定した」という。当初800人を予定していたが、急遽1600人に引きあげた。「今回の採用にあたっては、過去にトヨタで期間従業員として、就労された方であり、10月初旬から11月上旬にかけて入社していただき、順次各工場・職場で就業いただく予定」と会社はコメントしている。

1年4カ月ぶり再開する期間従業員の待遇は、送付された文書によると、「採用時限定で支給される食費補助1万円、赴任手当2万円、経験者手当1万円」と書かれている。08年の初めでは、2万円、3万円、2万円であった。それぞれ1万円カットした。また、工場に赴任する際には旅費全額と荷物の梱包料が支給されていたが、今回は「会社規定額の一部見直し」とだけ記載してあって、金額は明示していない。トヨタ幹部は「現在の労働市場から判断した。基本日給は変えていない」という。

さらに問題は、肝心の契約期間を示さないで募集したことである。応募した人は、長くても6カ月の雇用契約しか結んでいないことがわかった。労働者からは、「昨年来の期間工切りに反省もなく、また使い捨てを繰り返すなんて許せない」との声も上がっているという。

トヨタの、期間従業員の再募集は、あまりにも身勝手に、厚顔無恥としかいいようがない。

6. トヨタ労働組合の対応

労働組合がいま直面していたことは、「冬の一時金」（削減？）であった。トヨタの年間一時金（組合要求）は、基準内賃金の「5カ月分を基礎」部分に、「業績反映分」（単独営業利益1千億円当たり5万円）と「グローバルなレベルでの努力や頑張りを反映した「総合加算分」を加えた「3階建て」で要求してきた。会社もこの考え方を受け入れ、一時金はほぼ「満額回答」がつづいた。

09年春闘では、会社の赤字を考慮して「業績反映分」はゼロ要求で、努力や頑張りを反映した「総合加算」分として20万円を要求した。前年比で平均56万円減額要求であったにもかかわらず、「要求額マイナス10万円」で妥結した。年間協定のメンツは保ったものの、冬の支給分は、そのときに再協議する、という付帯条件であ

った。現に10月から労使で冬の支給額について協議がおこなわれ、さらなる減額がせまられていたようだが、11月11日の労使協議で、春闘での妥結どおりとなった。

また、10月17日ひらいた、トヨタ労働組合第76回定期大会では、「ハイブリッド車（HV）「プリウス」など一部車種の増産により、各工場では大規模な配置転換が行われており、人員の配置などに関する労働協約の見直し」が、提案された。また、10春闘（トヨタは「ゆめW」という）では、賃金改善要求は見送り、「営業損益によって支給額を決定する一時金要求のあり方」についても見直すことが提案された、ようである。

全トヨタ労連の定期大会（9月11・12日）では、前日の記者会見で東会長は、春闘要求について、「要求の組み立ての考え方についてスタンスを変えるつもりはないが、スタンスだけですべてを判断するのは難しい」とし、「雇用や取り巻く環境、働く人の生活実態など、従来以上に幅広い観点から検討しなければいけない」との考えを示し、統一要求は見送りとなる見通しを示した。

「連合」も、09年春闘で8年ぶりにベア要求をだしたのとは一転、来春（2010年）は、ベア要求を見送ることを決めている。

7、「えげつない商売には発展はない」——いまトヨタが問われていることは

これは、トヨタ流生産方式の布教者・若松義人の主張である。若松氏はかつてトヨタで働き、大野耐一の薫陶をうけた人である。数多くの「トヨタ流生産方式のノウハウ」を書きつづった本を、数え切れないほど出版し、売れている。

若松氏はつねに引用するのは、「人の犠牲の上に立って、あるいは人を踏み台にして、儲けようなどという根性では、事業は決して長続きしない」という。これは、50年危機を救った当時の社長・石田退三氏の言葉である。

トヨタの現実、トヨタが直接手を下したとは言えないにしても、日常的には「下請けいじめ」が横行していることは周知の事実である。

もっともきびしく非難されたのは、期間従業員的大幅削減であった。トヨタの期間工切りが、トヨタグループはもとより、系列・下請けはもとより、他産業まで、派遣切りなどの非正規切りの嵐が吹き荒れた、「火付け人」であった。

いまでも、なお11兆円を超える「利益剰余金」（2009年第2四半期決算）を抱えているにもかかわらず、真っ先に「非正規切り」の先頭に立っただけでなく、株主には、赤字でも巨額の配当を続けた、トヨタに、きびしい目が向けられるのは当然である。

「非正規の期間工といえども、使用者としての雇用責任はあるはずであり。異常事態を楯にとった責任放棄は果たして許されてよいのだろうか。特に筆者が問題にしたのは、これまで業績拡大を基調として発生した非正規雇用の拡大による、今から見れば過剰雇用を作り出した責任である。……。非正規採用を増やして、増産に次ぐ増産をしてきた結果、過剰在庫と過剰雇用が発生し、その調整が必要となると、いきなり人材派遣会社にその尻拭いをさせるのでは、あまりにも無責任といわれても仕方がない。……。自動車メーカーの経営者に言いたいことは、非正規採用の人たちとい

えども貴重な人材であり、これらの人々を今後に備えて育てていくことを今のうちに考えておかないと、将来起こるであろう若年労働人口の減少による人材不足と現場の改善能力の停滞、すなわち現場力の低下に対応できなくなる。」(下川浩一『自動車産業の危機と再生の構造』)というきびしい指摘は、トヨタの社長の耳に入っているだろうか。

こうした厳しい指摘があるなかで、今年の秋の叙勲(11月3日)で、張富士夫トヨタ会長に「旭日大綬章」(最高位の旭日大綬章)が授与された。張会長は「日本をはじめ、世界各国の多くの人々のご指導、ご支援を頂きながら、共に仕事に取り組むことができた結果で、今後とも産業・経済・社会の発展に、いささかなりともお役に立てるよう、引き続き微力を尽くしていきたい」とコメントを寄せたという。

また、公共の利益に貢献した人をたたえる「藍綬褒章」に渡辺捷昭・トヨタ自動車副会長が選ばれた。トヨタ自動車は、今年の秋の叙勲、褒章では社長経験の張会長、渡辺副会長のダブル受章となった。

これでよいのか。張会長や渡辺副会長は、こうした時期だからこそ、叙勲や褒賞を辞退する謙虚さ・勇気があって、はじめて「世界のトヨタ」と誇れるのではないか。

渡辺捷昭前社長(現副会長)は、「傲慢さは会社を滅ぼす最大な敵」と警鐘を鳴らしていた。これを忘れたのか。これでは、国民から見放されることになるのではないか。

(いとう・きんじ／当所所員)

【紹介】 さいきんのトヨタ関連本、連載記事

下川浩一『自動車ビジネスに未来はあるか?』(宝島新書、2009年8月)

両角岳彦『ハイブリッドカーは本当にエコカーか?』(宝島社新書、2009年9月)

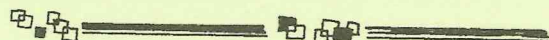
片山修『9・15 リーマンショック——その時、トップはどう動いたか』(祥伝社新書、2009年9月)(4. 市場回復に備えて 前豊田副社長・木下光男)

下川浩一『自動車産業危機と再生の構造』(中央公論社、2009年10月)

若松義人『トヨタ流の原点 企業再生編』(ソフトバンク クリエイティブKK、2009年10月)

日本経済新聞社『自動車新世紀 勝者の条件』(日本経済新聞出版社、2009年10月)「第2章 王者トヨタ、過去との決別——章男新体制の100年戦略」

中日新聞連載「激震1年 トヨタショックは今」10/27～31、11/3～4、7回連載





☆2009年9月15日以降の主な活動日誌

〈9月〉19日第20回所員会議 26日伊勢湾台風災害パネル展 27日小牧平和県民集会
〈10月〉3日愛知労働問題研究所第12期総会 17日日第1回所員会議、年金統一行動
22日あいち高齢者大会 27日～自治体キャラバン 〈11月〉3日県民の集い：益川敏英
8日第5回権利討論集会：西谷敏、働く女性県集会 15日第2回所員会議

☆今後の主な予定

〈11月〉18日全国統一行動・地域総行動 25日愛知春闘共闘総会 28日愛労連結成20周年レセプション 29日労働法制連絡会 〈12月〉6日愛知春闘共闘討論集会 11日日本平和大会 12日第3回所員会議 18日労働者決起集会 20日トヨタシンポ 28日大掃除 〈1月〉9日新春大学習会 23日愛知労働問題研究所理事会 24日愛労連春闘臨時大会

☆ホームページ (<http://www.roren.net/romonken>) ホームページを再開しました。ご迷惑をかけました。みなさんからのご意見を取り入れていきたいと思います。

☆文献紹介

「全労連20年史」「資本論」Q&A「マルクスは生きている」「アスベスト禍はなぜ広がったのか」(日本評論社)

☆今回148号特別号を発行しました。執筆いただきましたみなさまのご協力に感謝いたします。あわせて会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

所報20年誌特別号は、まだ若干部数あります。ご活用下さい。

☆事務所のFAX番号が変わりました。TELと同じ052-883-6978です。

☆第12期新年度会費のお願いを同封しました。なるべく早く納入いただきますようお願いいたします。

* 「所報」第148号(隔月刊) / 発行日2009年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称：労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費(年) 個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：09年度・会費納入にご協力下さい。

